

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	-----------------------

基本事項

所管局課	都市計画局まち再生・創造推進室	本市出えん金	60,000 千円
基本財産/資本金	60,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	京町家や歴史的建造物が点在する多様な町並みやその中で営まれる四季折々の暮らしの文化など、京都の景観や文化的魅力を高めるため、財団設立以来20年間の活動を通じて培った民間事業者、専門家、行政、学識経験者等の多様な主体とのネットワークを強化し、京都の都市としての品格の向上に寄与する。
財務面	財団の財務基盤の強化を図るため、自主財源の確保、国、他団体からの助成金、業務受託等を獲得に取り組みとともに、効率的な業務執行体制の構築や経費削減に努める。
組織面	効果的・効率的な業務執行体制を構築するとともに、財団運営の中核を担う人材を養成する。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>(1) 業務に関する取組について これまでの実績等を踏まえた適切な目標値が設定ができている。引き続き、財団独自で取り組んできた京町家の保全及び継承に関する知識や関係団体とのネットワーク等を活用し、京町家所有者等への支援拡大に努めることを期待する。</p> <p>(2) 財務に関する取組について 平成30年度の実績見込を踏まえ、令和元年度の目標を中期経営計画よりも高い数値に設定しており、財団の能動的な姿勢を高く評価する。引き続き、財団がこれまで蓄積してきた地域まちづくりに関する知識、ネットワーク等を生かし、目標にとらわれず、積極的に業務の受託獲得に努めることを期待する。</p> <p>(3) 組織に関する取組について 資格取得奨励制度の本格導入に向けて、予算計上や職員の意向調査等を行うなど制度設計に積極的に取り組んでいることが評価できる。制度導入後も、業務や財団運営に必要な資格を随時拡大するなど、財団運営を担える職員の育成に努めることを期待する。</p>
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「京町家の保全等に関する条例」施行に伴う京都市と連携した京町家の保全・継承支援の拡大

中期経営計画 における取組	民間事業者、専門家、行政、学識経験者等とのネットワークを活用することにより京町家の所有者等へのアプローチを強化し、京町家を適切に保全継承していただけるよう所有者支援の拡大を図る。
当年度目標	「京町家の保全及び継承に関する条例」が制定されたことにより、令和元年度は京町家所有者に対する支援制度の普及啓発が必要となる。このことから、京都市、京町家相談員等と連携して、京町家所有者への相談体制の強化を図り適切な継承を促進する。
当年度結果 (※)	

指標	京町家の保全・継承支援件数 (単位:件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	175		180		190		200	
実績	見込	実績	目標	見込	目標	実績(※)	目標	実績
	175	182	180	180	190		-	

(2)財務に関する取組

主要財務数値	(単位:千円)						備考欄
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	予算	見込	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	153,412	166,090	186,770				
経常費用	152,035	168,590	186,770				
当期経常増減額	1,377	△ 2,500	0				
当期正味財産増減額	1,377	△ 2,500	0				
資産合計	-	-	-				
負債合計	-	-	-				
正味財産	-	-	-				
うち累積損益額	-	-	-				

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	-----------------------

目標 「受託事業等の獲得による収益増加」	
中期経営計画における取組	業務受託の獲得に努め、財団収入の安定化、財務の自律化を図る。
当年度目標	これまで財団が受託してきた業務実績や財団独自の景観・まちづくりに関するノウハウを最大限に発揮し、京都市や他の行政機関等が実施する景観形成や地域まちづくり事業に関する業務の受注に努める。
当年度結果 (※)	

指標	業務受託収入額（京都市景観・まちづくりセンター指定管理業務を除く） (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	15		16		18		20	
実績	見込	実績	目標	見込	目標	実績(※)	目標	実績
	15	13	16	45	20		-	

(3)組織に関する取組

目標 「職員の業務遂行能力の向上」	
中期経営計画における取組	職員の業務遂行能力の向上を図るため、業務関連資格の取得奨励制度（受験料財団負担等）を設け、自己研鑽を奨励する職場風土を醸成し、財団運営の中核を担う人材を養成する。 平成30年度：対象資格の選定、モデル実施 令和元年度：本格導入
当年度目標	令和元年度は、前年度にモデル実施した資格取得奨励制度を本格導入する。制度の本格導入に伴い、資格取得制度の取得件数を目標値とする。より職員の業務遂行能力の向上を図るため、当該制度への予算を計上し、職員の意向調査等を実施のうえ、対象資格の充実を図り、人材育成を行う。
当年度結果 (※)	

指標	業務関連資格の取得奨励制度の導入（資格取得件数） (単位：件数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	-		モデル実施		本格導入		本格導入	
実績	見込	実績	目標	見込	目標	実績(※)	目標	実績
	-	-	モデル実施	1	2		-	